

# 出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	(社)茨城県ふるさとづくり推進センター	代表者	会長 齋藤 和夫	
所在地	水戸市笠原町978番地26	所管部(局)課	農林水産部農地局農村環境課	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/ibafuruc	E-mailアドレス	ibafuruc@atlas.plala.or.jp	
基本財産	千円	設立年月日	平成8年5月27日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1		千円	-
	2		千円	-
	3		千円	-
	4		千円	-
	5		千円	-
	その他	団体	千円	-
設立目的	S38年からの田園都市構想に基づき、S47年茨城県田園都市協会設立。H元年田園都市協会を解散し、茨城県村づくりセンターを設立。H7年茨城県ふるさとづくり推進センターと改称。H8年法人化			
事業内容	1.ふるさとづくりに関する啓発・普及 2.ふるさとづくり事業の指導・助言 3.ふるさとづくりに関する調査及び情報の収集と提供 4.農山漁村地域の文化活動の助長 5.その他ふるさとづくりの推進に必要な事業			

## [組織]

7月1日現在の人数		斜字は、真関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	1	1	1	1	1	1
	非常勤理事	15	14	14			
	常勤監事						
	非常勤監事	3	2	3			
	計	19	17	18	1	1	1
職員	管理職	1	1	1	1	1	1
	一般職	2	2	2	1	1	1
	臨時職員						
	嘱託職員						
	計	3	3	3	2	2	2
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
		1		2	3	48歳3月	1.7年

## [収支等の状況]

単位:千円

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	36,556	38,307	39,229	49,332	45,837
	事業外収入	55	32	15	20	1
	収入合計	36,611	38,339	39,244	49,352	45,838
	事業支出	37,338	38,412	39,528	49,064	45,608
	事業外支出					
	支出合計	37,338	38,412	39,528	49,064	45,608
	うち管理費	28,364	29,100	29,639	39,696	34,818
	うち人件費	24,873	25,742	26,564	36,687	31,869
	当期収支差額	727	73	284	288	230
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)		359		31	
	正味財産減少額( " )	352		93		254
	当期正味財産増減額	1,079	286	377	319	24
前期繰越正味財産	1,928	849	1,135	758	1,077	
期末正味財産	849	1,135	758	1,077	1,053	
財産の状況	資産	16,080	18,692	19,384	23,522	8,950
	流動資産	15,588	17,841	18,626	22,733	8,415
	固定資産	492	851	758	789	535
	負債	15,231	17,557	18,626	22,445	7,897
	流動負債	970	2,042	872	20,349	3,349
	うち短期借入金					
	固定負債	14,261	15,515	17,754	2,096	4,548
うち長期借入金						
正味財産	849	1,135	758	1,077	1,053	
財的関与状況	補助金	28,295	28,910	29,086	39,015	36,596
	委託金					
	貸付金					
	計	28,295	28,910	29,086	39,015	36,596
	財的関与の割合(%)			74	79	80
損失補償・債務保証						

[評価指標]

(社)茨城県ふるさとづくり推進センター				12年度	13年度	14年度	評点
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				1
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成 ~ 年度)				-2
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				1
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				1
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果	(評価の指標: )				2
	3	顧客満足度の把握	(調査方法: )				2
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	116	114	90	1
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	0	0	0	2
組織適正性の	1	人員構成	役員・職員の構成,年代構成の適正化				1
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	101	101	100	0
		正味財産増減額	千円	377	319	24	-1
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	213	111	251	2
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100	4	5	12	2
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	2	1	0	-2
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	2
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)				2
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	73	79	79	-1
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100				2
		土地の含み損益					2
	11	資金の運用					0
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	9,879	9,924	8,705	1
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	67	74	69	0
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	13,076	16,444	15,279	1
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	94	96	76	-2
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	0	22	28	-2
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数	420	334	420	1
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等	(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				1	

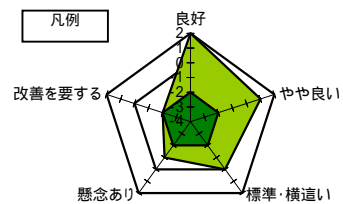
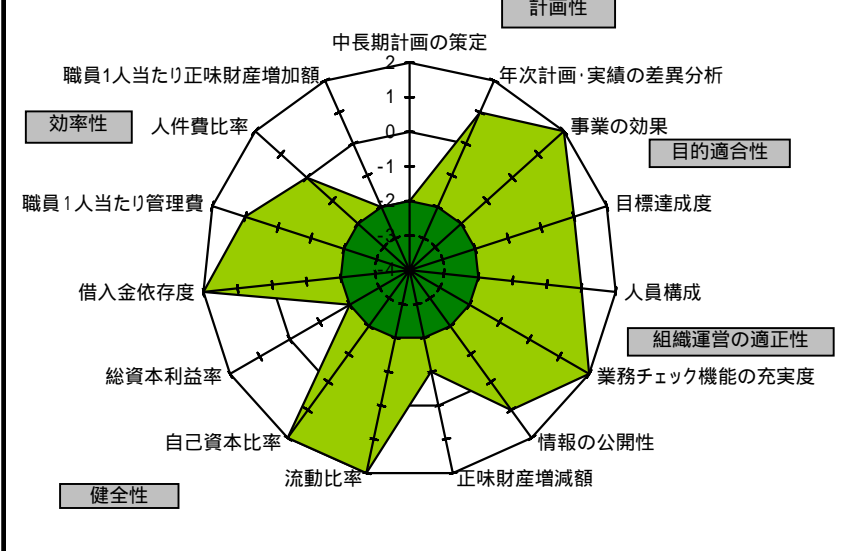
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	1	8	12.5%
目的適合性	5	12	14	85.7%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	14	40	35.0%
効率性	8	1	28	3.6%
合計	32	34	98	34.7%

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
センターの役割は、住民自らが行う地域活動を活発にするための意識啓発にある。このために、地域リーダーの育成に努めるとともに、地域連帯感醸成の為に粘り強い支援と助言が必要である。	農村地域は、混住化社会の中で、「地域住民の連帯感の希薄化」が進展し、様々な社会問題を呈している。この解決の源となる連帯感醸成を図るため、地域活動拠点施設の整備を進めると共に地域リーダーの育成や地域活動の精神的原動力となる文化活動への支援などを推進する。	現在の4名(役員1名)体制では、県内83市町村の地域集落を対象とする「指導・助言」が困難。組織拡充(職員の増)を図ると共に、地域活動を支援する助言者の確保が必要。	財源は、市町村等会員の負担金が主で、各自治体の財政難から減額を余儀なくされている。また市町村合併に伴い負担金の減収が見込まれることから、負担金の新たな見直しが必要。公益性から県補助金の確保と民間企業を含め各種団体の協賛要請も必要。	当センターの役割は、地域づくりの指導助言という啓発事業。県内83市町村の各地域集落を対象として事業を進めるには、4名の職員では、脆弱すぎる。効率性を高めるためにも十分な職員配置による組織体制の確立が必要。
今後の事業展開の方向	当センターは、S38年の田園都市構想以来、農山漁村地域を対象にその地域づくりと活性化に努めて来た。食糧の安全性や国内需給率が社会問題化する中で、農業の重要性や農村の自然環境保全など、農村地域等の国民的価値が見直されてきている。当センターが推進してきた「農山漁村の地域づくり」という役割は、益々重要となっており、各種事業を推進するためには、組織の拡充を図ると共に、財源の確保が今後の課題である。若手職員(県職員の派遣も可)を配置するなど、組織強化を図ると共に、ボランティア活動団体等を活用した指導・助言体制を構築する。			

記載者職氏名	専務理事 木澤 英雄
--------	------------

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年9月18日に会長に説明, 了解を得た。
--------------------------

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
経営基本計画及び年次計画を策定しており、年次計画と実績の差異分析についても実施している。	センターが行ってきたふるさとづくり大会やふるさと芸術祭、及び都市農村交流活動の推進等は地域コミュニティ活動の促進に寄与している。	職員4名と少人数体制であるが、職員の職務権限等について規定を整備するとともに事業の内容についても公開している。	収支比率、正味財産比率とも概ね適正であり、借入金もないことから全体として健全である。 ただし、財源は、市町村等会員の負担金が主であり、今後、市町村合併に伴い負担金の減収が見込まれることから、負担金の新たな見直しが必要である。	職員4名と少数であり、事業収入もなく財産もないため、一概には言えない。 ただ、今後、合併による市町村負担金の減等が予想されるため、一層の効率的な事業運営を図る必要がある。
総合的所見等	センターは、S38年の田園都市構想以来、農山漁村地域を対象にその地域づくりと活性化に努めて来た。都市住民のゆとり志向ややすらぎ志向の高まりを踏まえて、今後は、都市農村交流という新たな手法の導入等により、地域コミュニティ活動の活性化を推進していく必要がある。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
農村各地区に整備されたコミュニティセンターを活用したふるさとづくり活動の推進という設立目的の達成状況等を踏まえ、今後の業務内容・計画について見直しを検討する必要がある。	昭和47年に茨城県田園都市協会として設立されて以来、30年以上が経過しており、農山漁村の混住化や都市化の進展など、法人を取り巻く環境も大きく変化していることから、県の関与のあり方について見直す必要がある。	県の関与のあり方についての見直し結果を踏まえ、適切に対応されたい。	経営状態は概ね安定しているが、財源の多くを県補助金等に依存している状況であり、県に依存しない財政基盤の確立について検討されたい。	収入の大部分が県からの補助金・委託費であることから、事業の一層の効率的執行に努め、県負担の軽減を図る必要がある。
総合的所見等	<p style="text-align: center;"> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</span> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; margin-left: 100px;">改善の余地がある</span> <span style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; margin-left: 100px;">緊急の改善が必要</span> </p> <p>農山村の地域コミュニティ活動の活性化等を目的に設立され、コミュニティセンターを活用した地域づくり等を推進してきたが、農山漁村の混住化や都市化などの環境の変化を踏まえ、県の関与のあり方について早急に見直しを行われたい。</p>			